



第一工業製薬株式会社

ESG データブック 2024



▶ 目次

1 ガバナンス
P.3~

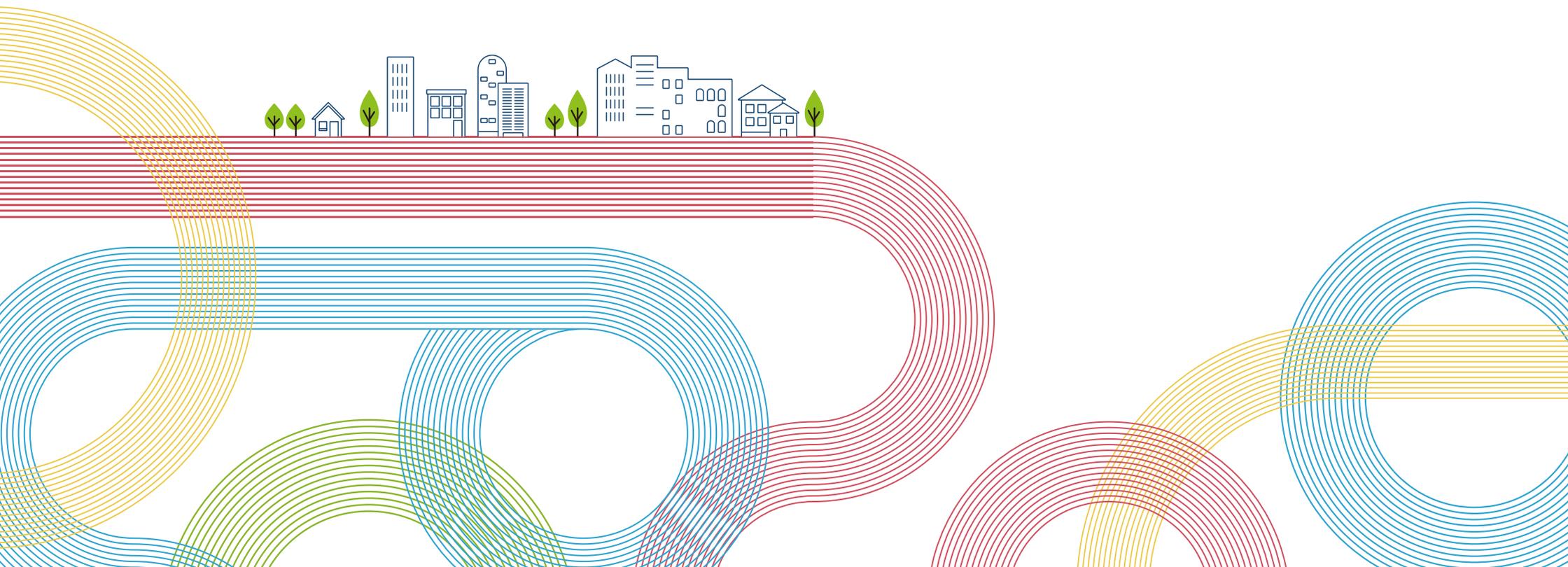
2 品質
P.9~

3 労働安全
P.10~

4 環境
P.11~

5 従業員
P.18~

6 健康経営
P.22~



▶ 1. ガバナンス

①取締役の構成 (2024年6月25日現在)

(単位:人)	男性	女性	合計
取締役 (社外取締役を除く)	3	0	3
監査役 (社外監査役を除く)	2	0	2
社外取締役	2	1	3
社外監査役	2	0	2

②執行役員 (2024年6月25日現在)

(単位:人)	男性	女性	合計
執行役員	9	1	10

③取締役会の開催回数・審議時間・議案数

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
開催回数	回	12	12	12	12	14
平均審議時間	分	101	122	108	87	95
議案数	件	91	104	89	89	89

1.ガバナンス

④取締役・監査役一覧(2024年6月25日現在)

役職	氏名	所有株式数	略歴
代表取締役 会長	坂本 隆司	46,049株	1970年 4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 1991年 2月 同行マドリード支店長 1994年 5月 同行日本橋支店長 1999年12月 富士投信投資顧問(株)常務取締役 2001年 6月 当社入社 2001年 6月 取締役 2004年 4月 総合企画本部長 2004年 6月 常務取締役 2007年 6月 専務取締役 2011年 6月 代表取締役副社長 2013年 6月 代表取締役会長 2015年 6月 兼社長 2022年 4月 代表取締役会長(現任)
代表取締役 社長	山路 直貴	17,123株	1991年 4月 当社入社 2013年 4月 生産管理本部四日市再編推進部企画担当部長 2014年 4月 社長特命室長 2015年 4月 事業本部樹脂材料事業部長 2016年 4月 兼東京本社担当 2017年 4月 総合企画本部長 2017年 6月 取締役 兼人事総務本部担当 2018年 4月 兼生産管理本部担当 2020年 4月 常務取締役 管理統括 2021年 4月 研究統括 2022年 4月 代表取締役社長(現任)

1.ガバナンス

④取締役・監査役一覧(2024年6月25日現在)

役職	氏名	所有株式数	略歴
取締役	清水 伸二	6,456株	1992年 4月 当社入社 2014年 4月 人事総務本部人事総務部長 2016年 4月 双一力(天津)新能源有限公司総経理 2018年 4月 双一力(天津)新能源有限公司董事 2019年 6月 財務本部財務部長 2020年 4月 執行役員 生産本部長 2022年 4月 管理統括 2022年 6月 取締役(現任)
取締役 (社外・独立)	奥山 喜久夫	500株	1990年10月 広島大学工学部第三類化学工学講座教授 2001年 4月 広島大学大学院工学研究科物質化学システム工学科教授 2013年 4月 広島大学名誉教授(現任) 広島大学特任教授 2017年 6月 (公財)ホソカワ粉体工学振興財団 常務理事 2021年 6月 当社取締役(現任) 2022年 6月 (公財)ホソカワ粉体工学振興財団 監事(現任) 2022年 6月 粉体工学情報センター 副理事長(現任)
取締役 (社外・独立)	橋本 克己	571株	1981年 4月 大阪国税局入局 1984年10月 監査法人朝日会計社(現 有限責任 あずさ監査法人)入社 1987年 3月 公認会計士登録 2007年 5月 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)代表社員 2010年 7月 有限責任 あずさ監査法人 京都事務所長 2019年 6月 同法人退社 2019年 7月 橋本公認会計士事務所開設、同代表(現任) 2020年 6月 当社監査役 2022年 6月 当社取締役(現任)

1.ガバナンス

④取締役・監査役一覧(2024年6月25日現在)

役職	氏名	所有株式数	略歴
取締役 (社外・独立)	中野 秀代	389株	1991年11月 シティトラスト信託銀行(株)ヴァイスプレジデント 1993年10月 同行シニアポートフォリオマネージャー兼個人運用部ヘッド 2000年 1月 ファンネックス・アセット・マネジメント(株) 取締役運用部長 2004年 3月 (株)トリアス設立、代表取締役社長(現任) 2020年 3月 (株)アウトソーシング 社外取締役 2021年 6月 ホーチキ(株) 社外取締役(現任) 2022年 6月 当社取締役(現任) 2023年 6月 日進工具(株) 社外取締役(監査等委員)(現任)
監査役	大西 英明	15,731株	1982年 4月 当社入社 2001年 4月 樹脂資材事業部樹脂材料研究部長 2005年10月 技術開発本部合成研究統括部長 2006年 3月 技術開発本部樹脂添加材料研究部長 2008年 4月 樹脂材料事業部樹脂材料研究所副所長 2009年 4月 樹脂材料事業部樹脂材料研究所長 2011年 6月 研究開発本部長 2014年 6月 取締役 2017年 4月 常務取締役 2020年 6月 顧問 2021年 6月 当社監査役(現任)
監査役	古澤 佳幸	806株	1993年 4月 当社入社 2010年 4月 内部監査室長 2013年 4月 財務本部財務部長 2015年 4月 秘書室長 2020年 4月 管理本部財務管理部長 2021年 4月 ライフサイエンス事業統括部副統括部長 2022年 4月 内部監査室長 2024年 6月 当社監査役(現任)

1.ガバナンス

④取締役・監査役一覧(2024年6月25日現在)

役職	氏名	所有株式数	略歴
監査役 (社外・独立)	高橋 利忠	571株	1982年 4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行) 入行 2004年 5月 同行浦和支店長 2005年11月 同行前橋支店長 2008年 4月 同行品川支店長 2010年 4月 同行業務監査部 監査主任 2011年 1月 ユーシーカード(株) 入社 2011年 2月 同社常務取締役 2020年 4月 同社取締役 常務執行役員 2020年 6月 アイティメディア(株) 社外取締役(常勤監査等委員)(現任) 2020年 6月 当社監査役(現任)
監査役 (社外・独立)	宮永 雅好	200株	1981年 4月 (株)日本債券信用銀行(現(株)あおぞら銀行) 入行 1990年 2月 (株)日債銀投資顧問 出向 1991年10月 Nippon Credit Gartmore Ltd.(UK) 出向 1995年 4月 (株)シュローダー・インベストメント・マネージメント (現シュローダー・インベストメント・マネージメント(株)) 入社 2000年 4月 取締役 2001年 1月 プルデンシャル・アセット・マネージメント・ジャパン(株) (現PGIMジャパン(株)) 入社 株式担当チーフ・インベストメント・オフィサー(最高運用責任者) 2003年11月 アイ・アール・ビー(株)(現(株)ファルコン・コンサルティング) 入社 共同代表パートナー 2011年11月 同社 代表取締役 2017年 4月 (株)ファルコン・コンサルティング 取締役(現任) 2017年 4月 東京理科大学大学院イノベーション研究科(現経営学研究科) 教授 2017年 6月 (株)ユニバーサルエンターテインメント 社外取締役(現任) 2023年 4月 中央大学ビジネススクール 特任教授(現任) 2023年 6月 エステー(株) 社外取締役(現任) 2024年 6月 当社監査役(現任)

1.ガバナンス

⑤コンプライアンス違反

(単位:件)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
重大な違反の発生数	0	0	0	0	0

⑥内部通報件数

(単位:件)	2022年度	2023年度
ヘルプライン	2	3
人事ハラスメント相談窓口	0	4

⑦コンプライアンス教育

(単位:件)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
実施件数	3	3	3	3	3

⑧コンプライアンス意識調査結果

(単位:%)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
情報管理・知的財産	18.0	14.0	15.5	21.5	26.9
独占禁止法・下請法	7.0	4.0	3.4	2.1	2.2
環境保護	14.0	14.0	10.4	3.5	3.0
ハラスメント・個人の尊重	23.0	25.0	27.8	30.2	36.5
職場環境・在宅勤務	36.0	42.0	41.6	40	28.6
その他・未回答	2.0	1.0	1.3	2.7	2.8

※コンプライアンス浸透活動に対する今後の取り組みを希望する施策分野について、回答結果を記載しています。

対象者:DKSグループ従業員

▶ 2.品質

①第一工業製薬品質方針

品質方針

「我々はお客様の事業の発展のため最大限の貢献をします」

1. 当社は顧客が満足する製品の設計と品質の確立を目指し、適用される法令・規制要求事項を順守し、信頼性、安全性の高い製品を、顧客が要求する納期に、適切な価格で提供する。
2. 当社は常により高い品質向上を目指し、品質マネジメントシステムの有効性について継続的な改善を推進し、顧客満足の上上に努める。

2022年4月1日

第一工業製薬株式会社
上席執行役員
生産本部長 兼 環境・安全品質保証担当

森 善幸

②クレーム件数の推移(2017年度比)

(単位:%)

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
100	109	72	64	40	22	19

※2017年度を100とした場合の指数

▶ 3. 労働安全

労働災害度数率・労働災害強度率

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
労働災害度数率	第一工業製薬グループ	0.64	0.62	0.59	0.58	0.58
	第一工業製薬(単体)	0.86	0.81	0.77	0.00	0.00
	化学工業	0.94	0.93	1.07	1.16	1.04
労働災害強度率	第一工業製薬グループ	0.01	0.05	0.00	0.00	0.00
	第一工業製薬(単体)	0.01	0.07	0.00	0.00	0.00
	化学工業	0.02	0.03	0.02	0.06	0.03

※ 度数率 = 休業災害 ÷ 延べ労働時間 × 1,000,000
 100万延べ労働時間当たりの被災者の発生頻度を示す数値

※ 強度率 = 労働損失日数 ÷ 延べ労働時間 × 1,000
 1,000延べ労働時間当たりの災害の重さの程度を示す数値

▶ 4. 環境

① 温室効果ガス排出量 (単体)

(単位: 千t-CO2e)

Scope/カテゴリ		2022年度排出量	2023年度排出量
Scope1		15.4	12.6
Scope2		12.0	11.5
Scope3		200.7	184.0
カテゴリ1	購入した製品・サービス	173.3	158.2
カテゴリ2	資本財	4.7	4.3
カテゴリ3	Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー活動	12.0	10.3
カテゴリ4	輸送、配送 (上流)	5.7	5.8
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	4.8	5.1
カテゴリ6	出張	0.1	0.1
カテゴリ7	雇用者の通勤	0.2	0.2

4. 環境

②気候変動に伴うシナリオ分析

区分	リスク・機会	緊急度	影響度	事業への影響	当社の対応策
移行	環境への意識の高まり (需要の変化)	中期	中	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷の少ない製品の需要増加 石化由来製品の需要減少 	<ul style="list-style-type: none"> 環境貢献型製品の開発と販売拡大 非石化由来原料、再生可能原料への代替 天然素材を中心とするライフサイエンス事業の拡大
移行	カーボンプライシングの導入	短期	中	<ul style="list-style-type: none"> 炭素税導入による税負担の増加 再生可能エネルギーの需要増加 排出権取引によるコストの増加 	<ul style="list-style-type: none"> GHG 排出量の計画に基づく削減 適切なクレジットの確保と活用 社内カーボンプライシングの運用
移行	省エネ技術の発達	長期	中	<ul style="list-style-type: none"> 新技術導入によるエネルギー消費量の削減 再生可能エネルギーの普及にともなう発電コストの低減 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ設備の計画的な導入 再生可能エネルギーの利用拡大 新エネルギーへの転換(水素、アンモニアの燃料利用など)
移行	原材料価格の上昇	中期	大	<ul style="list-style-type: none"> 原材料への炭素税の価格転嫁による調達コストの増加 	<ul style="list-style-type: none"> 非石化由来原料への転換 原料の複数購買化によるリスク分散
移行	燃料価格の上昇	中期	小	<ul style="list-style-type: none"> 燃料への炭素税の価格転嫁による物流コストの増加 	<ul style="list-style-type: none"> 輸送における積載率の向上 モーダルシフトの推進
物理	自然災害の増加	中期	中	<ul style="list-style-type: none"> 工場、サプライヤーの操業停止リスクの増加 物流網(原料調達、販売)の遮断リスクの増加 	<ul style="list-style-type: none"> 事業継続計画に基づく対策強化 原料の複数購買化 製造拠点、物流拠点の分散・見直し、在庫の分散保有
物理	気温上昇、海面上昇	長期	小	<ul style="list-style-type: none"> 高潮による浸水被害リスクの増大 植物由来原料の価格や品質の変化 従業員の健康被害リスクの増大 	<ul style="list-style-type: none"> 事業継続計画に基づく対策強化 原料代替の探索と開発 作業環境、暑熱対策の強化

緊急度 **短期** 5年以内 **中期** 10年以内 **長期** 30年以内

影響度 **大** 利益影響額30億円～ **中** 利益影響額 10億円～ **小** 利益影響額 ～10億円

4. 環境

③エネルギー使用量の推移(四日市、大瀧、滋賀、棚倉、管理部門、関係会社)

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
エネルギー使用量	千kL	26.574	24.590	24.627	22.862	20.742
エネルギー原単位指数	—	100.5	100.0	91.6	94.9	81.5

※ エネルギー原単位指数は、省エネ法の定期報告書に基づき第一工業製薬個別について算出(GX戦略目標(2030年度)、中期環境目標(2024年度)の基準となる2020年度を100とする)。

※ 関係会社には、四日市合成、京都エレックス、第一セラモを含み、2019年度以降は池田薬草、2020年度以降はバイオコクーン研究所を含む。

※ 2023年度のエネルギー使用量、エネルギー原単位指数は、改正後の省エネ法に基づいて算出。

④温室効果ガス排出量の推移(四日市、大瀧、滋賀、棚倉、管理部門、関係会社、非エネルギー由来)

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
温室効果ガス排出量の推移	千t	53.841	48.936	48.584	42.984	39.872

※ 管理部門には、社有車の燃料を含む。

※ 関係会社には、四日市合成、京都エレックス、第一セラモを含み、2019年度以降は池田薬草、2020年度以降はバイオコクーン研究所を含む。

※ 2023年度の温室効果ガス排出量は、改正後の省エネ法に基づいて算出。

⑤廃棄物発生量、外部リサイクル化率の推移(四日市、大瀧、滋賀、棚倉、京都、関係会社)

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
廃棄物発生量	t	19,605	18,431	16,664	15,251	14,258
外部リサイクル化率	%	88.9	91.1	89.9	89.9	91.3

※ 関係会社には、四日市合成、京都エレックス、第一セラモを含み、2019年度以降は池田薬草を含む。

4. 環境

⑥最終処分量・最終処分率の推移(四日市、大湊、滋賀、棚倉、京都、関係会社)

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
最終処分量	t	972	767	741	546	305
最終処分率	%	5.0	4.2	4.4	3.6	2.1

※ 最終処分率：廃棄物発生量に対する最終処分量の比率

※ 関係会社には、四日市合成、京都エレックス、第一セラモを含み、2019年度以降は池田薬草を含む。

⑦SOx排出量、NOx排出量、ばいじん排出量の推移(四日市、大湊、滋賀)

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
NOx排出量	t	13.9	15.4	11.7	2.3	2.2
SOx排出量	t	0.8	0.8	0.6	0.3	0.3
ばいじん排出量	t	0.5	0.8	0.2	0.3	0.3

※ 四日市合成には、SOx、NOx、ばいじんの発生施設はない。

⑧排水量、COD排出量の推移(四日市、大湊、滋賀、四日市合成)

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
排水量	千m ³	3,952	3,496	3,469	3,669	3,784
COD排出量	t	19.1	20.7	34.1	44.4	37.8

4. 環境

⑨工場、四日市合成株式会社の環境負荷の推移

工場	項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
四日市工場	温室効果ガス排出量	千t	4.2	4.8	3.7	3.5	3.2
	エネルギー原単位指数の推移	—	123	100	79	69	87
	廃棄物発生量	t	7,138	6,677	3,981	2,590	3,826
	最終処分率の推移	%	0.09	0.08	0.07	0.24	0.31
大湊工場	温室効果ガス排出量	千t	17.8	13.3	14.0	12.6	10.8
	エネルギー原単位指数の推移	—	98	100	93	92	77
	廃棄物発生量	t	1,651	1,110	1,133	1,190	1,117
	最終処分率の推移	%	0.31	0.13	0.08	0.02	0.03
滋賀工場	温室効果ガス排出量	千t	13.2	12.7	11.4	10.1	8.8
	エネルギー原単位指数の推移	—	93	100	91	103	78
	廃棄物発生量	t	3,542	3,828	3,380	3,385	2,984
	最終処分率の推移	%	0.08	0.03	0.03	0.00	0.01
四日市合成株式会社	温室効果ガス排出量	千t	15.0	14.6	15.5	13.3	14.4
	エネルギー原単位指数の推移	—	87	100	90	94	120
	廃棄物発生量	t	7,010	6,443	7,812	7,731	6,098
	最終処分率の推移	%	13.27	11.46	9.05	6.50	4.66

※ エネルギー原単位指数は、2020年度を100とする。

※ 四日市工場は、千歳地区と霞地区の合計値。

※ 2023年度の温室効果ガス排出量、エネルギー原単位指数は、改正後の省エネ法に基づいて算出。

⑩PRTR制度対象化学物質排出量の推移（第一工業製薬、四日市合成）

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
大気排出量	t	60.6	74.5	34.0	48.4	64.6
水域排出量	t	0.57	0.45	0.44	0.43	0.28

※ 数値は、第一工業製薬と四日市合成との合計。

4. 環境

⑪ PRTR制度 対象化学物質の排出量・廃棄物移動量 (2023年度)

(単位: t/年)

管理番号	物質名称	第一工業製薬			四日市合成		
		排出量		廃棄物移動量	排出量		廃棄物移動量
		大気	水域		大気	水域	
28	アリルアルコール	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	8.70
29	1-アリルオキシ-2, 3-エポキシプロパン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	25.00
56	エチレンオキシド	0.00	0.00	0.00	0.48	0.00	0.05
65	エピクロロヒドリン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.00
68	1, 2-エポキシプロパン(別名: 酸化プロピレン)	0.00	0.00	0.00	0.97	0.00	0.00
257	アルカノール(炭素数が10のものに限る。)(別名: デカノール)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	22.00
273	1-ドデカノール(別名: ノルマルドデシルアルコール)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.48
300	トルエン	63.15	0.00	54.30	0.00	0.00	0.00
320	アルキルフェノール(アルキル基の炭素数が9のものに限る。)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	15.00
349	フェノール	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	18.00
389	ヘキサデシルトリメチルアンモニウム=クロリド	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00
407	ポリ(オキシエチレン) = アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。)	0.00	0.26	0.53	0.00	0.00	7.90
408	ポリ(オキシエチレン) = アルキルフェニルエーテル(アルキル基の炭素数が8のものに限る。)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.26
410	ポリ(オキシエチレン) = アルキルフェニルエーテル(アルキル基の炭素数が9のものに限る。)	0.00	0.00	0.18	0.00	0.00	2.90
566	アジピン酸、(N-(2-アミノエチル)エタン-1, 2-ジアミン又はN, N'-ビス(2-アミノエチル)エタン-1, 2-ジアミン)と2-(クロロメチル)オキシランの重縮合物	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.12
577	アルカン-1-アミン(アルカンの構造が直鎖であり、かつ、当該アルカンの炭素数が8、10、12、14、16又は18のもの及びその混合物に限る。)(Z)-オクタデカ-9-エン-1-アミンのオキシラン重付加物及び(9Z, 12Z)-オクタデカ-9, 12-ジエン-1-アミンのオキシラン重付加物の混合物	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.18
578	アルファ-アルキル-オメガ-ヒドロキシポリ(オキシエタン-1, 2-ジイル)(アルキル基の炭素数が16から18までのもの及びその混合物であって、数平均分子量が1,000未満のものに限る。)及びアルファ-アルケニル-オメガ-ヒドロキシポリ(オキシエタン-1, 2-ジイル)(アルケニル基の炭素数が16から18までのもの及びその混合物であって、数平均分子量が1,000未満のものに限る。)並びにこれらの混合物	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.60
579	アルファ-アルキル-オメガ-ヒドロキシポリ[オキシエタン-1, 2-ジイル/オキシ(メチルエタン-1, 2-ジイル)](アルキル基の構造が分枝であり、かつ、当該アルキル基の炭素数が9から11までのものの混合物(当該アルキル基の炭素数が10のものを主成分とするものに限る。))	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.12
580	アルファ-アルキル-オメガ-ヒドロキシポリ(オキシエチレン)(アルキル基の炭素数が9から11までのもの及びその混合物であって、数平均分子量が1,000未満のものに限る。)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.20
581	アルキル(ベンジル)(ジメチル)アンモニウムの塩(アルキル基の炭素数が12から16までのもの及びその混合物に限る。)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.09
595	エチレンジアミン四酢酸並びにそのカリウム塩及びナトリウム塩	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
688	トリメチル(オクタデシル)アンモニウムの塩	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.09
690	N, N, N-トリメチルドデカン-1-アミニウムの塩	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.42
-	その他(排出量または移動量が0.01t未満の物質の合計)	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01
	合計	63.15	0.28	55.00	1.46	0.00	107.11

※ 排出量または廃棄物移動量が0.01t以上の物質について集計。

4. 環境

⑫環境会計(2023年度) 環境保全の投資額と費用額

分類	主な取り組み内容	投資額(百万円)	費用額(百万円)
事業エリア内コスト	公害防止・大気汚染防止・水質汚濁防止	16.4	254.3
	地球環境保全・省エネルギー	8.7	54.2
	資源循環・省資源廃棄物処理・処分	0.0	419.6
上・下流コスト	容器包装などの低環境負荷化	0.0	2.3
管理活動コスト	ISO取得・維持 事業場内緑化	0.0	42.3
研究開発コスト	環境対応のための研究開発	0.0	638.9
社会活動コスト	環境保全団体・地域への環境保護支援金	0.0	1.9
環境損傷コスト		0.0	0.0
合計		25.1	1,413.4

環境保全対策にともなう経済効果

項目	主な取り組み内容	経済効果額(百万円)
有価物の売却益	金属屑、廃油、アルカリなどの売却益	15.6
省エネルギーによる費用節減額	電力と燃料の節減益	133.2
省資源による費用節減額	水・廃棄物削減による節減益	5.8
合計		154.5

▶ 5. 従業員

① 従業員

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
従業員数(正社員)	単体	531人	560人	572人	584人	585人
	連結	617人	640人	659人	667人	665人
女性比率(正社員)	単体	18.8%	18.9%	20.3%	20.9%	21.7%
	連結	16.9%	17.0%	18.4%	18.9%	19.7%
管理職以上の女性比率	単体	11.8%	11.2%	11.6%	11.7%	11.6%
	連結	9.1%	8.8%	9.1%	9.6%	9.4%
男性労働者の 育児休業取得率	単体	8.0%	16.7%	35.7%	47.4%	58.8%
	連結	8.0%	18.2%	31.3%	55.0%	60.0%
男女の賃金の比率	単体	84.3%	84.6%	81.9%	78.7%	77.4%

5. 従業員

②従業員(単体)

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
新入社員数	男性	人	21	11	21	14	9
	女性		6	12	8	8	4
	合計		27	23	29	22	13
中途採用者数	男性	人	2	7	3	8	1
	女性		1	3	3	2	1
	合計		3	10	6	10	2
平均年齢	男性	歳	40.2	40.3	40.4	41.0	41.4
	女性		42.9	41.9	40.8	40.6	40.1
	平均		40.7	40.6	40.5	40.9	41.1
勤続年数	男性	歳	14.3	14.5	14.7	15.2	16.1
	女性		18.6	17.4	15.7	15.5	15.0
	平均		15.1	15.0	14.9	15.3	15.9
年間平均給与		円	7,326,060	7,327,378	7,315,758	7,471,804	6,951,010
入社3年後定着率		%	93.7	100	92.5	87.0	89.7
自己都合離職率	男性	%	1.9	0	1.5	2.0	2.6
	女性		1.0	1.8	1.6	0.8	3.7
	平均		1.8	0.3	1.5	1.7	2.8

5. 従業員

③従業員(単体)

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
障がい者雇用率	%	3.14	2.87	2.57	3.15	3.12
外国籍社員数	人	7	9	9	11	12
一人当たりの年間研修費用	円/人	13,604	57,210	57,169	33,775	18,390
年間研修時間	総時間	5,324	48,915	124,366	24,707	9,578
【参考】DX研修時間	時間	0	42,129	119,175	21,500	6,384
一人当たりの研修時間	時間/人	10.0	87.3	217.4	42.3	16.3
労働組合員数	人	390	410	418	423	423
組合員比率	%	73.4	73.2	73.2	72.4	72.3

④年次有給休暇の取得状況と所定外労働時間

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
年次有給休暇平均取得率	%	73.2%	66.1%	67.4%	73.8%	74.6%
年間所定労働時間	時間	1830.0	1822.5	1822.5	1822.5	1822.5
平均所定外労働時間(月)	時間	12.7	12.6	12.6	10.1	8.7

5. 従業員

⑤育児・介護休業などの取得状況

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
育児休業取得者	人	2	7	8	14	17
復職率	%	100	100	100	100	100
育児休暇取得者 (小児看護休暇)	人	48(48)	38(38)	40(40)	49(49)	41(41)
介護休業取得者	人	0	0	0	0	0
介護休暇取得者	人	10	8	7	9	8

▶ 6. 健康経営

健康宣言 「第一工業製薬は、従業員を会社の財産と考え、従業員の健康の維持向上に努めます。」

第一工業製薬株式会社 代表取締役社長 山路 直貴

健康管理による疾病、メンタル不調の予防

安全で衛生的な環境での就労、生活



健康経営の考え方

健康経営®への取り組み

従業員の健康を維持・増進することで会社の生産性向上を、ひいては企業価値の向上をめざす。

「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

この取り組みは、担当役員の出席する会議において結果の報告とそれに基づき策定された計画の承認を得ています。

6. 健康経営

健康関連数値

分類	項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
健診・検診	定期健康診断受診率	%	100	100	100	100	100
	二次検診受診率	%	100	100	100	100	99.2
身体的な健康	有所見者率	%	77.0	72.0	79.0	76.9	74.3
	40歳以上適正体重維持者率 (BMI18.5~25未満の者)	%	75.9	70.6	73.0	68.8	67.3
生活習慣	40歳以上喫煙率	%	19.0	20.5	21.4	20.9	20.3
	40歳以上運動習慣者比率	%	20.3	22.5	24.4	24.5	24.5
	特定保健指導利用率	%	85.1	75.0	79.7	74.6	63.1
精神的な健康	ストレスチェック実施率	%	100	100	100	100	100
	メンタルヘルス不調者新規発生率	%	0.2	0	0.2	0.45	0.14
労働時間・勤務状況	年間1人あたり総労働時間	時間/人	1,973.5	1,970.4	1,973.6	1,949.1	1,969.4
	傷病による休職率	%	0.2	0.1	0.2	0.4	0.1
	有給休暇取得率	%	73.2	66.1	67.4	73.8	74.6
	業務効率 (アブセンティーイズム測定による)	%	10月 98.2 3月 98.7	10月 99.2 3月 99.3	10月 99.0 3月 99.2	10月 98.8 3月 99.4	10月 98.9 3月 98.5
	業務効率 (プレゼンティーイズム測定による)	%	10月 96.7 3月 98.4	10月 98.6 3月 98.7	10月 99.1 3月 98.9	10月 99.1 3月 98.6	10月 92.8*1 3月 93.0
	ワークエンゲージメント (ストレスチェックによる偏差値)	...	50	50	50	50	50
定着状況	正社員の平均勤続年数(男)*2	年	14.8	15.0	15.4	15.9	16.5
	正社員の平均勤続年数(女)*2	年	18.8	17.5	15.7	15.5	15.0
	正社員離職率*3	%	1.9	0.3	1.5	1.9	2.9
家族の健康対策	被扶養者特定健診受診率	%	43.5	41.4	42.9	48.2	51.3

*1 2023年9月から変更された方法に基づく測定値

*2 グループ会社の出向者を含む

*3 グループ会社への転籍を含む